家庭的保育事業　市区町村実施状況　記入フォーム(2017年版)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　都道府県 | 担当課 | 電話 |
| 市区町村 | ご氏名 | メール |

Ａ：貴自治体では、以下の事業を実施されていますか。該当するものすべてに印をしてください。

地域型保育事業　　□家庭的保育事業

　　　　　　　　　□小規模保育事業　Ａ型　　□小規模保育事業　Ｂ型　　□小規模保育事業　Ｃ型

　　　　　　　　　□事業所内保育事業　　　　□居宅訪問型保育事業

地方単独事業　　　□家庭的保育事業　　事業名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

上記で、地域型保育事業の家庭的保育事業　または　地方単独事業の家庭的保育事業に印をされた

自治体の方は以下にもお答えください。それ以外の自治体の方は、本紙のみをお送りください。

Ｂ：貴市で実施している家庭的保育事業についてお尋ねします。

１．実施主体別事業者数（2017年 4月1日現在）をご記入ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施主体 | 事業者数 | 児童定員（総数） | 備考　\*1 |
| 公営 | 市区町村が実施主体となり、家庭的保育者等に委託して運営 | 事業(人) | 人 |  |
| 個人事業主 | 事業(人) | 人 |  |
| 社会福祉法人 | 事業 | 人 |  |
| 一般社団法人 | 事業 | 人 |  |
| 学校法人 | 事業 | 人 |  |
| NPO法人 | 事業 | 人 |  |
| 株式会社・有限会社等 | 事業 | 人 |  |
| その他（　　　　　　　　　　） | 事業 | 人 |  |
| 　　　　　合　　　計 | 事業(人) | 人 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　\*1　地域型保育事業の家庭的保育事業者と地方単独事業の家庭的保育者が

いる場合は､備考欄に内訳をご記入ください。

２．各家庭的保育事業における児童の定員・年齢

　　定員　　　　（　　　　　）名　　　保育事業者により異なる場合は〇～〇名とご記入ください。

　　受け入れ開始年齢（　　　）歳（　　　）ヶ月(日)　＊保育事業者により異なる場合は、受入可能な最小

年(月)齢をご記入ください

　　受け入れ終了年齢（　　　　）歳　 □ 3歳になった年度末まで

３．保育時間　　　　該当するものすべてに印をし、保育時間等に規定がある場合はご記入ください。

　　□保育標準時間　　　□保育短時間　 　　□その他

　　平　日　（　　　）時（　　　）分　～　（　　　）時（　　　）分

土曜日　（　　　）時（　　　）分　～　（　　　）時（　　　）分

　　延長保育の有無　　　　□あり　　　　□なし

土曜日保育　　　　　　□あり　　　　□なし

４．給食　　　　　　　　事業者により異なる場合は、該当するものすべてに印をしてください。

　　□自園調理による給食を実施

　　□搬入により給食を実施　　　搬入元（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　□弁当を持参

５．連携施設の設定　　　該当するものに印をしてください。

　　□連携施設をすでに設定している

　　□連携施設を設定している保育事業者とまだできていない保育事業者がいる

　　□連携施設はまだ設定していない

　　連携施設の設定、確保はどのように行われていますか。該当するものすべてに印をしてください。

　　□事業者がそれぞれに設定､確保

　　□自治体が関与・協力して設定

６．家庭的保育支援者(または巡回支援員等)が定期的に保育室を巡回していますか。監査は除きます。

□している　　　　おおよその頻度　　年（　　　　　）回

　　□していない

７．家庭的保育者が休暇を取る時の対応はどのようにしていますか。該当するものすべてに印をしてください。

　　□有資格者で研修受講済み(家庭的保育基礎研修・子育て支援員研修)の保育者がいれば保育ができる。

　　□連携施設で受け入れができる体制が整っている。

　　□連携施設に限らず、近隣の保育所等の一時預かり事業などを活用する。

　　□保育室を休みにする。

　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

８．年度当初の定員の空きを活用した、一時預かり事業(余裕活用型)の実施を認めていますか。該当するものに印をしてください。

　　□認めている　　　　□認めていない

９．家庭的保育者向けの現任研修を実施していますか。該当するものすべてに印をしてください。

　　□家庭的保育事業に特化した現任研修を実施している。

　　□地域型保育事業に特化した現任研修を実施している。

□保育所職員等を対象とする現任研修を実施し、家庭的保育者も参加できる。

□認可外保育施設の職員を対象とする現任研修を実施し、家庭的保育者も参加できる。

□その他(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)

10．家庭的保育事業についての問合せ先

　　担当課　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　電話番号　　　　　　　－　　　　　－

11.　家庭的保育事業に関する貴市ホームページのURL　をご記入ください。